

リヴィノールシステム分会が要求書 正職員のベア30,000円など 時間給の最低賃金を1,500円に

札幌合同支部リヴィノールシステム分会は3月26日に賃金と一時金などの要求書を提出しました。賃上げ要求は、正職員の基本給一律30,000円のベースアップ、準職員・パートナー職員・アルバイト職員の時給を一律480円引き上げ、時間給の最低賃金を1,500円にすることを求めています。一時金については、正職員の夏期一時金3.1か月、準職員・パートナー職員は一律2.0か月(年間3.0か月)、アルバイト職員・継続雇用職員は一律20,000円支給を要求。また、正職員の定年退職後は希望者全員を嘱託職員として雇用することや職員の意見を取り入れて労働環境の改善にとりくむよう求めています。会社は3月28日に「有額回答は5月13日までに示す」としています。

1～3月の新規認定23件

道本部労災職業病部会は1～3月の新規労災認定などの数をまとめました。認定件数の合計は23件で、振動障害が11件、じん肺が3件、じん肺遺族補償が1件、アスベスト疾患が2件、騒音性難聴が5件、その他が1件です。労災申請などの要求で新たに加入した人が28人でした。

JR北海道の経営協議会で意見交換 政府への支援強化を求めることなど8項目

JR北海道の経営協議会が4月3日におこなわれ、北海道鉄道本部から竹田委員長と最上書記長が出席しました。会社から2025年度経営計画の説明を受けたあと意見交換をおこないました。建交労からは、①「北海道新幹線の札幌延伸が遅れることにより国土交通省がJR北海道に求めている経営自立の計画は破綻しており、北海道民の交通権を守るために引き続き支援を政府に強く求めること」、②「森町の踏切で発生したレールの腐食による貨物列車の脱線事故について、社員による確認の強化も必要だが海岸線にある踏切については地域住民から通行する車両の状況などを聞き取って対策を講ずること」、③「自然災害対策では活火山への対応を検討し、函館本線山線の活用を含め北海道知事に道内の総合交通体系の見直し・強化を求めること」、④「ホテル事業の拡大について、JRモバイルインや新ブランドホテルの建設は私有地とインバウンド需要が拡大する地域を見据え更なる発展を期待していること」、⑤「新たな観光列車の作成では、利用する客層を判断して高級志向を追求するばかりではなく自然を体感できる現行客車の復活を検討すること」、⑥「『えきねっと』を利用できない人へのサービス向上として、道民割引切符などの商品を開発すること」、⑦「JR病院の収支改善をすすめるために、他団体と協力し国に対して診療報酬引上げを求める取り組みの推進をはかること」、⑧「職場の若い社員からの声である休日数を増加すること」などを示して意見交換を深めました。春闘において継続した要求と意見交換を深めてきた成果として前進回答が多くあり、北海道鉄道本部は北海道民にとって欠くことができない「北の鉄路」を守るために、JR北海道との意見交換とともに、政府に対しては引き続き支援の強化を求めていくことにしています。